

Risk Flash No.234 (Vol.6 No.32)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第7回:「合評」における映像を通した表現力(発信型スキル)の向上・Page 1
- 海外 NEWS: イギリスにおける新党「女性平等党 (The Women's Equality Party)」の誕生・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 3

シリーズ「映像制作授業における多様なツールを活用したアクティブラーニング型授業の展開」第1回

「合評」における映像を通した発表力(発信型スキル)の向上

なかつかともこ
非常勤講師 中塚智子

本科目「映像表現入門(ひこねびと第3弾)」に限らず、本来「ものをつくる」という行為は、生きていくために必要で、私たち人間の生活の中に自然にあったものですが、今は「つくる」よりも、「買う」という言葉の方がしっくりくるようになりました。つくるという行為は、とても感覚的であり、つくられたものに対する評価も人それぞれ違います。

まず発想し・想像することが、つくる行為の前段階としてあって、その発想・想像の部分を 100 パーセント言語化すること、そしてそれを他者に言語として伝えることは不可能です。しかし、本科目における映像制作では、最初から構成表の作成など、まず自分の感覚を他者に伝わる言葉に置き換える作業をしました。これは、言語化する過程で自分の感覚と向き合うことができ、視覚的にも情報を整理できるなど、イメージを具現化するときの助けとなります。

起こした文字からは伝わらない、被写体の持つ空気感(表情や声のトーンなどすべての要素からなるイメージ)を映像は伝えることができます。言語化できない感覚的な部分を、人の手によってつくられた「もの」で共有することもできます。

合評¹では、それぞれグループが映像について、コンセプトを言葉で発表しました。他の学生もただ観ているだけでなく他者の作品について批判的視点を持って観るように促し、その後意見交換をしました。ものをつくる感覚的活動と言語的活動の間を行ったり来たりすることで、伝えるための技術、発信型スキルの向上が期待できます。



▲ 構成表の作成風景

▲ 合評風景

※1 「合評」とは合同で発表することを指し、本科目では公開上映会のことを指します。

海外NEWS

The Birth of a New Political Party in the UK: The Women's Equality Party

Robert W. Aspinall

For a long time, the UK was considered a two-party political system. Between the years 1945 and 2010, the country was always governed by one of the two major parties – either Conservative or Labour. In 2010, for the first time in the post-war period no single party got a majority of seats, and a coalition government was formed with the Liberal Democratic Party going into coalition with the Conservative party under Prime Minister, David Cameron. In the election of May 2015, the Conservative party was able to form a government of its own. However it did this with only 36.9% of the vote.

In spite of the Conservative victory it looks like the UK is becoming a multi-party system (like other nations in Europe). Three small parties in particular did well in 2015: the UK Independence Party (12.6% of the vote); the Scottish National Party (4.7%); and the Green Party (3.8%). On the other hand the older parties, the Labour Party (30.4%) and the Liberal Democratic Party (7.9%) did much worse than they had hoped, and lost votes to the new parties.

In this new multiparty atmosphere a new party was formed in 2015 (not in time to take part in the general election) which was called the **Women's Equality Party**. The Party's mission statement opens with: "Equality for women isn't a women's issue. When women fulfil their potential, everyone benefits. Equality means better politics, a more vibrant economy, a workforce that draws on the talents of the whole population and a society at ease with itself" The party has six stated goals, which are:

1. Equal representation in politics and business
2. Equal representation in education
3. Equal pay
4. Equal treatment of women in the media
5. Equal parenting rights
6. An end to violence against women

The party plans to put forward candidates at the next general election in 2020. Sophie Walker, the leader of the party said in an interview in July: "We're going to contest elections and stand candidates. We're going to bring change about by being an electoral force; as other breakthrough parties have shown in recent years, a sure-fire way to take your agenda mainstream is by looking like a threat to the established parties."

More information about the party can be found on its webpage:

<https://womensequality.org.uk/>

イギリスにおける新党「女性平等党 (The Women's Equality Party)」の誕生

社会システム学科教授 ロバート・アスピノール

イギリスは、長年、二大政党制の国だと考えられていた。1945年から2010年の間、イギリスでは保守党と労働党のいずれかの政党が与党となって国政を運営してきた。2010年の選挙において単独過半数を獲得する政党は現れず、第二次世界大戦後初めてとなる連立政権が保守党と自由民主党 (the Liberal Democratic Party) の間で組まれた。2015年5月の選挙において、保守党は単独で政権与党となることが可能になったが、同政党の得票率は投票総数のわずか36.9%でしかなかった。

保守党の「単独政権」という勝利にもかかわらず、イギリスは二大政党制から他の欧州諸国のような多党制の国に変化しているように思える。2015年の選挙においては、労働党や自由民主党といった古い政党が、彼らの期待に反して得票率を伸ばせなかった一方で、英国独立党 (the UK Independent Party)、スコットランド国民党 (the Scottish National Party)、そして緑の党 (the Green Party) といった小政党の躍進が目立った。

新たな多党制時代の到来を予感させる中で、2015年の選挙には間に合わなかったが、「女性平等党 (Women's Equality Party)」という新しい政党が結成された。同党の目標は「女性の平等は、女性だけの問題ではない。女性のポテンシャルが満たされることは、全国民にとっての利益でもある。そして、平等とは、良い政治、より活気に満ちた経済、人々の能力を最大限に活かす労働の在り方、安定した社会のことを意味している」。同党は6つの目標を掲げている。

1. 議員数や企業の役員数における平等
2. 男児には列車や宇宙、女児にはプリンセスやピンクのドレスと教える教育の是正
3. 賃金の平等
4. メディアにおける女性の扱いの平等
5. 子育てにおける平等
6. 女性への暴力の終結

「女性平等党」は、2020年に行われる予定の総選挙で候補者を擁立する予定である。同党の党首であるソフィー・ウォーカー (Sophie Walker) 氏は、7月に行われたインタビューにおいて、次のように述べている。

「私たちは、次の選挙において候補者を擁立し、戦うつもりである。我々自身が、有力な政治勢力となることによって変化をもたらそうと考えている。これは最近、ブレイクスルーした他の新しい政党にも似たものとなるだろう。そして、既存の政党にとってある種の脅威となることにより、国民にとって好ましい政策メニューを、本流に押し上げることができる」と確信している。

「女性平等党」に関する更に詳しい情報は、以下のHPよりアクセスしてご覧ください。

<https://womensequality.org.uk/>

リスク研究センター通信

平成27年度卒業式のご案内

日 時：平成28年3月25日（金）

午前10時00分から（受付開始 午前9時00分から）

会 場：びわ湖ホール（大津市打出浜 15-1）

詳しくは、こちら

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1777&r=0>

をご確認ください。



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

※尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認ください。

※当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月～金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>